

## 財団法人東京都新都市建設公社

### 第1 監査の目的

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

### 第2 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

財団法人東京都新都市建設公社(以下「公社」という。)は、首都圏整備構想に基づき、新都市の総合的建設と地域開発を促進し、首都の秩序ある発展を図ることを目的として、昭和36年7月、東京都及び6市(八王子市、青梅市、町田市、日野市、福生市及び羽村市)により設立され、主に、以下の事業を実施している。

ア 都及び6市を中心とする公共団体等からの受託事業

(ア) 土地区画整理事業

(イ) 下水道事業

(ウ) 用地受託事業

(エ) 東京都建設発生土再利用センター運営管理事業

イ 公社の自主事業

(ア) 宅地造成事業

(イ) 地域開発関連事業

(ウ) 多摩地域建設発生土再利用事業

(エ) まちづくり支援事業

##### (2) 都との関係

都は、公社設立に当たり、基本財産1,300万円のうち1,000万円(76.9%)を出えんしているほか、公社の借入金について、関係金融機関との間に損失補償契約(平成17年度70億円)を締結している。

また、土地区画整理事業に関する交付金交付要綱に基づき、平成16年度は17億6,600万円、平成17年度は13億7,991万余円を交付している。

#### 2 組織

公社は、事務所を八王子市高倉町49番地3に置き、役員8名(理事長1名、理事5名、監事2名)(うち非常勤役員4名)及び職員295名(うち都派遣19名)で、4部、5区画整理事務所、2下水道事務所及び発生土再利用センター管理事務所をもって構成されている。

### 第3 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成16年度及び平成17年度の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 都市整備局 平成18年10月6日及び同月25日

(2) 公 社 平成18年9月11日から同月20日まで  
平成18年10月10日から同月24日まで

### 第4 監査の結果

#### 1 運営に関する事項

公社は、受託事業として、土地区画整理事業、下水道事業、用地受託事業及び建設発生土再利用センター運営管理事業を、自主事業として、宅地造成事業、地域開発関連事業、多摩地域建設発生土再利用事業、まちづくり支援事業等の事業を行っている。

平成17年度の主な事業の執行状況は、土地区画整理事業では、22地区を施行し、下水道事業では、21都市町村から下水道管の建設、管路の維持管理業務を受託している。宅地造成事業では、土地1万9,074.17m<sup>2</sup>を分譲している。

平成17年度の経営成績は、増加原因合計312億8,383万余円、減少原因合計296億7,652万余円、当期正味財産増加額16億730万余円であり、当期正味財産増加額は、前年度(20億1,306万余円)と比較して、4億575万余円減少している。

平成17年度末における財政状態は、資産合計は、899億9,582万余円、負債合計は、238億8,573万余円、正味財産は、661億1,008万余円となっている。

建設工事については、鶴川駅北地区での調整池や八王子市などで下水道の築造工事等を行っている。

次に、経営環境について見ると、土地区画整理事業で受託している施行区域が減少傾向にあるなど、中長期的には、事業規模の確保が課題となっている。

こうした中で、公社は、平成18年3月、自立的経営を確実なものとするため今後10年間の「長期計画」を策定した。この計画に沿って事業運営を着実に推進していく必要がある。

財務事務に関する内部統制については、一部改善すべき点を除き、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

以上、経営状況等について述べてきたとおり、公社は、今後、経営環境において中長期的には、事業の確保に課題が認められるものの、当期正味財産の増加額を計上しており、公社の事業は、別項指摘事項及び意見・要望事項を除き、出えん目的に沿って適切に運営されている。

## 2 指摘事項

### (1) 公社

#### ア 消費税の取扱いを適正に行うべきもの

平成17年度の消費税の算定等について見たところ、次のとおり適正でないものが認められた。

公社は、消費税の取扱いを適正に行われたい。

(ア)消費税の課税標準額の算定に当たり、建設発生土再利用センター利用料金の払戻額1,138万3,200円を誤って収入として計算したため、表1のとおり、消費税額(地方消費税を含む)が113万7,100円過大に納付されている。

(表1)平成17年度消費税納付額

(単位：円)

	項目	正	誤	差額
消費税	課税標準額	21,814,745,000	21,837,512,000	22,767,000
	消費税額	872,589,800	873,500,480	910,680
	控除税額	718,402,517	718,403,516	999
	差引税額 A	154,187,200	155,096,900	909,700
地方消費税	地方消費税の課税標準となる消費税	154,187,200	155,096,900	909,700
	譲渡割額 B (A × 0.25)	38,546,800	38,774,200	227,400
	消費税額 A + B	192,734,000	193,871,100	1,137,100

(イ)消費税納付額の各事業への配分に当たり、誤って一部を前年度のデータを更新せずに配分しているため、都からの受託事業である建設発生土再利用事業では表2のとおり、都への返還金が352万7,782円過大に納付されている。

(表2)都返還額算定表

(単位：円)

区分	正	誤	差額
収入額 A	2,010,932,503	2,010,932,503	0
支出額 B	1,651,856,717	1,648,328,935	3,527,782
内消費税額	26,062,081	22,534,299	3,527,782
都返還金 A - B	359,075,786	362,603,568	3,527,782

イ 工事カルテの登録を遅滞なく行うよう請負者を適切に指導、監督すべきもの

公社は、工事における不正行為の防止や適正な施工の確保等の観点から、工事の実績情報を工事カルテとして、工事实績情報システム（CORINS：コリンズ）に登録することを請負者に義務付けている。

同システムは、公共工事の各発注機関が、施工内容、工期、技術者の配置等の実績情報を相互に共有することにより、請負者の工事实績や監理技術者等の現場専任の確認等を行うもので、入札・契約・施工の各段階における適正な執行の確認を支援するものである。

公社発注工事の仕様書によると、請負金額2,500万円以上の工事の請負者は受注時、変更時、完了時に監督員の確認を受けた上、それぞれ10日以内に、同システムに工事カルテに登録することになっている。

このうち、平成17年度に公社が契約した請負金額2,500万円以上の工事70件について見ると、契約時及び完了時の登録が、いずれも10日以内に行われていないものが10件、いずれかが10日以内に行われていないものが25件あり、最大で6ヶ月以上遅れているものもあった。

また、1件の工事については監査日（平成18.9.20）現在、登録そのものが行われていないなど、適正な手続となっていないものが確認された。

同システムは、不良不適格業者の排除など、公共工事施行の適正化を促進するため、公社のみならず、他の発注機関においても活用するものであり、システムが有効に機能するためには、各機関において、請負者による工事カルテの速やかな登録等適正な手続きが欠かせない。

公社は、工事施行の適正化を図るため、工事カルテの登録を遅滞なく行うよう、請負者を適切に指導、監督されたい。

### 3 意見・要望

#### (1) 公社

ア 建築工事における設計・積算基準の設定について検討すべきもの

公社は、工事の円滑かつ適正な施行を図るため、工事施行規程に基づき各部において設計・積算の基準を定め、工事の予定価格を算出するとしている。

しかしながら、建築工事において、開発事業部は東京都財務局基準を部の基準と定めているが、その他の各部は基準を定めていない状況にある。

ところで、平成17年度に総務部が発注した（財）東京都新都市建設公社本社屋上防水工事（八王子市高倉町49-3、工期：平成18.2.9～同年3.30、請負金額：790万6,500円）の積算について見ると、財務局基準を参考に行ってはいるが、専門工事を単独で発注する場合の諸経費調整を行っていない等、一部に運用の誤りが認められる。

仮に、財務局基準に基づき算出すれば、積算額約118万円が縮減できるものである。  
また、今回監査対象となった、その他の工事について見ると、適用する基準を定めていないため、積算が不統一なものとなっている。

このことは、適切な工事の予定価格を算出するうえから、妥当なものではない。  
公社は、建築工事における設計・積算基準の設定について検討されたい。

## 第5 運営状況の概要

### 1 運営状況

#### (1) 事業実績について

##### ア 受託事業

都及び6市を中心とする公共団体等から委託を受けて実施する事業である。

##### (ア) 土地区画整理事業

本事業は、市町等が施行者となる土地区画整理事業について、公社が受託して実施するものである。平成17年度は、表3のとおり、事業認可された施行区域17地区について換地設計、整地、道路築造工事等を受託しており、開発調査区域5地区については、事業認可前の基本計画、調査等を受託している。

(表3) 平成17年度土地区画整理事業実績

委託者名	地区名	施行面積 (ha)	事業の実施概要		
			事業額 (千円)	主な事業内容	
施行地区	八王子市	打越	9.4	373,639	都市計画道路築造工事1件、建物移転補償10件等
		宇津木	54.9	266,997	公園施設工事2件、建物移転補償4件等
	日野市	豊田南	87.1	1,238,727	都市計画道路築造工事2件、建物移転補償39件等
		万願寺第二	46.4	706,918	都市計画道路築造工事1件、建物移転補償24件等
		東町	34.4	350,616	区画道路築造工事2件、建物移転補償8件等
		西平山	91.4	370,475	区画道路築造工事3件、建物移転補償10件等
	町田市	忠生	101.9	833,552	都市計画道路築造工事1件、建物移転補償8件等
		鶴川駅北	5.9	582,114	都市計画道路築造工事1件、建物移転補償4件等
	羽村市	羽村駅西口	42.4	91,130	換地設計業務等
	瑞穂町	箱根ヶ崎駅西	27.4	1,082,695	区画道路築造工事7件、建物移転補償20件等
	稲城市	稲城榎戸	25.2	1,287,721	都市計画道路築造工事6件、建物移転補償15件等
		稲城矢野口駅周辺	16.7	1,353,052	都市計画道路築造工事2件、建物移転補償25件等
		稲城長沼駅周辺	10.6	225,031	区画道路築造工事2件、建物移転補償3件等
		稲城南多摩駅周辺	12.1	574,615	区画道路築造工事1件、建物移転補償9件等
	小金井市	東小金井駅北口	11.0	49,553	換地設計業務等
	武蔵村山市	武蔵村山都市核	30.9	111,118	換地設計業務等
	組合	檜原西部	7.8	79,253	区画道路築造工事1件、建物移転補償2件等
開発調査地区	東村山市	久米川駅北口	0.3	9,010	用地測量、換地設計業務等
	国立市	都計3・4・10号線	0.2	2,998	路線測量等
	西東京市	都計3・4・21号線	0.7	7,630	現況測量等
	あきる野市	西秋留駅北口	-	2,817	換地業務
	国分寺市	都計3・4・6号線	1.6	58,944	市道改修工事等

(イ) 下水道事業

本事業は、市町村及び都から委託を受けて、下水道管の建設工事、既設管路の維持管理業務等を行うものである。

平成17年度の事業実績は、表4のとおりである。

(表4)平成17年度下水道事業実績

市町村名	事業種別	事業費 (千円)	建設延 長(m)	業務受託内容
八王子市	公共下水道 (分流式/汚水)	6,100,000	54,347	下水道管路建設
青梅市	公共下水道 (分流式/雨水)	844,206	433	下水道管路建設
町田市	公共下水道 (分流式/雨水・汚水)	4,028,310	21,929	下水道管路建設
日野市	公共下水道 (分流式/雨水・汚水)	665,765	2,906	下水道管路建設
羽村市	公共下水道 (分流式/雨水)	532,901	1,122	下水道管路建設、管路維持管理業務(台帳システム整備)
東村山市	公共下水道 (分流式/汚水)	334,799	938	下水道管路建設、管路維持管理業務(台帳システム整備)
稲城市	公共下水道 (分流式/汚水)	304,870	2,798	下水道管路築造、管路維持管理業務(台帳システム整備)
日の出町	公共下水道 (分流式/汚水)	704,001	4,331	下水道管路築造、管路維持管理業務(台帳システム整備等)
檜原村	公共下水道 (分流式/汚水)	255,263	800	下水道管路建設
立川市等 11市	公共下水道	201,921	-	下水道管路維持管理業務(台帳システム整備)等
東京都	流域下水道等	219,872	-	台帳システム整備等
合計		14,191,911	89,604	

(ウ) 用地受託事業

平成17年度は、都から委託を受けたJR南武線連続立体交差事業(矢野口駅周辺ほか2箇所)に伴う用地借上並びに東村山市から委託を受けた久米川駅北口及び東村山駅西口整備事業の用地買収を実施している。

(エ) 建設発生土再利用センター運営管理事業

本事業は、都のリサイクル型都市づくりを実現する一環として、都の公共事業から発生する建設発生土の再利用事業を推進するため、都からの受託事業として実施しているものである。平成17年度の発生土処分状況は、表5のとおりである。

(表5) 平成17年度発生土処分状況 (単位: m<sup>3</sup>)

区 分	計 画 量	実 績 量
建設発生土の搬入量	370,000	419,760
改良土等の搬出量	265,000	343,008

## イ 自主事業

公社は自主事業として、宅地造成事業、地域開発関連事業及び多摩地域建設発生土再利用事業等を実施している。

## (ア) 宅地造成事業

本事業は、土地区画整理事業の施行予定区域内等で土地を先行取得し、これらを造成し分譲等を行うものである。

平成17年度の土地分譲実績は、表6のとおり、分譲面積1万9,074.17m<sup>2</sup>で、収入額27億976万余円である。

(表6) 平成17年度土地分譲実績

市町名	地区名	処分用途	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
八王子市	くぬぎだ 櫛田	住宅用地	138.83	17,242
	北野駅南口	住宅用地	642.63	112,834
青梅市	三ツ原	住宅用地	2,951.29	304,486
	新町	住宅用地	2,271.39	315,292
町田市	忠生	公共用地	3,665.00	463,573
日野市	神明上	住宅用地	1,390.48	230,653
	万願寺	住宅用地	4,546.15	821,928
		工業用地	400.18	57,826
		公共用地	335.34	52,614
		その他	301.98	48,739
あきる野市	西秋留駅北口	住宅用地	610.05	104,501
瑞穂町	瑞穂町西部	住宅用地	1,820.85	180,080
合 計			19,074.17	2,709,768

## (イ) 地域開発関連事業

本事業は、公社が保有する開発用地に生活関連諸施設を建設し、その有効活用を図るものである。平成17年度における生活関連諸施設の賃貸実績は、表7のとおり、「きたのタ

ウンビル」等12件で、収入額12億702万余円である。

(表7)平成17年度生活関連施設賃貸実績

(単位:m<sup>2</sup>)

名称	延べ面積	構造	用途
きたのタウンビル	22,489.36	地下1階地上8階	店舗、市民センターほか
万願寺タウンビル	8,603.63	地下1階地上3階	店舗、市民センター
新都市はざま	1,641.60	4階建	住宅12戸、店舗、医院
新都市おおさかうえ	1,583.34	3階建	都民住宅18戸
新都市わだ壱番館	1,530.84	4階建	都民住宅18戸
新都市わだ弐番館	2,094.27	4階建	都民住宅25戸
カレッジスクエア日野	1,246.41	3階建	学生寮52室
カレッジスクエア多摩	2,230.53	3階建	学生寮81室
C's Manganji	3,016.00	3階建	学生寮98室
ミルトニアめじろ台	1,834.70	3階建	看護師寮70室
アリッサム	1,412.83	3階建	看護師寮54室
ミルトニアめじろ台	1,076.19	3階建	看護師寮40室

(ウ)多摩地域建設発生土再利用事業

本事業は、建設発生土の再利用を推進するものであり、都から受託している再利用センター運営管理事業のノウハウを活用し、平成13年度より自主事業として開始している。平成17年度の発生土処分状況は、表8のとおりである。

(表8)平成17年度発生土処分状況 (単位:m<sup>3</sup>)

区分	計画量	実績量
建設発生土の搬入量	60,000	63,236
改良土の搬出量	30,000	33,905

(エ)その他の事業

公益事業として、緑化に関する講習・相談・実習や苗木、草花の種子の配付などの「緑化事業」と、まちづくりの円滑な推進のための住民学習・研究活動に対して技術的支援及び費用助成を行うなどの「まちづくり支援事業」を実施している。

(2) 建設工事について

建設工事については、土地区画整理事業、下水道事業などにおいて行われており、主なものは、鶴川駅北地区の調整池築造工事や八王子市の下水道築造工事などである。

平成16年度及び平成17年度における契約金額100万円以上の工事等は、586件、契約金額で332億余円であり、その内訳は表9のとおりである。また、各事業の主な工事例は、表10のとおりである。

(表9) 工事等の事業内訳

(単位：百万円)

事業区分	契 約 年 度						計	
	平成15年度以前		平成16年度		平成17年度			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土地区画整理事業	3	251	117	1,488	132	2,455	252	4,194
下水道事業	39	3,315	123	10,166	139	8,330	301	21,811
地域開発関連事業	0	0	7	111	15	4,872	22	4,983
建設発生土再利用事業	0	0	4	1,226	7	1,068	11	2,294
合 計	42	3,566	251	12,991	293	16,725	586	33,282

注 1 工事等の件数及び金額には、設計等の委託を含む。

2 継続工事は、契約年度を対象とし「平成15年度以前」の工事等は、平成16年4月1日以降に継続している工事等である。

(表10)主な工事例

(単位:百万円)

事業名	工事件名	工事期間	契約金額	工事内容
土地区画 整理事業	稲城長沼駅周辺地区区画道路築造第16-18、19-2号工事・整地16-18、19工事並びに仮水路切り廻し工事(その2)及び污水排水工事(その2)	平成16.5.13~ 平成17.3.25	54	区画道路築造工 幅員6.0m延長75.2m 幅員3.5m(内2.0m) 延長42.4m 水路切り廻し外
	鶴川駅北地区2号調整池築造工事	平成15.7.31~ 平成16.10.21	239	調整池築造工 (地下式 鉄筋コン クリート現場打)
	忠生地区区画道路築造第91-1号工事	平成16.7.26~ 平成17.3.31	19	区画道路築造工 幅員6.0m 延長147.9m
下水道事業	八王子市西寺方町688番地先外下水道築造51(公9工区)工事	平成17.6.6~ 平成18.3.29	281	管きょ工 管径150mm 88.8m 外
	浅川左岸第五処理分区(公社17-2)工事	平成17.7.14~ 平成18.2.23	105	管きょ工 管径450mm 1,350m 外
	八王子市川口町3245番地外下水道築造50(公4工区)工事	平成16.7.20~ 平成17.3.25	523	管きょ工 管径150mm 296.2m 外
地域開発 関連事業	瑞穂町西部地区90街区公社用地造成工事	平成16.4.12~ 平成16.7.8	7	造成面積1,370㎡ 道路築造幅5~6m 延長20.5m
	(仮称)C s MANGANJI新築工事	平成17.5.6~ 平成18.2.15	608	建築工事、電気設備 工事、機械設備工事、 外構工事等
	(仮称)河辺タウンビル温泉等掘削工事	平成17.7.7~ 平成18.9.11	78	温泉掘削工事、井水 掘削工事、仮設工事
建設発生土 再利用事業	平成17年度東京都建設発生土再利用センター土木・建築定常工事	平成18.2.6~ 平成18.3.31	37	ヤード舗装工、照明 灯設置工、配電盤補 修工等

### (3) 経営成績

平成17年度の経営成績は、別表1比較正味財産増減計算書のとおりであり、増加原因合計312億8,383万余円、減少原因合計296億7,652万余円、当期正味財産増加額16億730万余円である。当期正味財産増加額は前年度(20億1,306万余円)と比較して、4億575万余円(20.2%)減少している。

#### ア 増加原因の部

平成17年度の主な正味財産の増加原因は、事業収入309億6,172万余円であり、表11のとおり、前年度と比較して16億4,000万余円(4.9%)減少している。

これは、受託事業収入が6億1,049万余円、公社事業収入が9億9,350万余円、それぞれ減少したことによるものである。

受託事業収入の減少は、主に下水道事業収入が2億1,462万余円、用地受託事業収入が1億3,487万余円それぞれ増加したものの、土地区画整理事業収入が10億3,012万余円減少したことによるものである。公社事業収入の減少は、主に土地の分譲収入が減少したことによるものである。

(表11)事業別収入実績

(単位:千円、%)

事業	平成17年度	平成16年度	増( )減	増減率
受託事業収入	26,346,601	26,956,091	609,490	2.3
土地区画整理事業収入	9,796,939	10,827,063	1,030,124	9.5
下水道事業収入	14,171,011	13,956,387	214,624	1.5
用地受託事業収入	376,817	241,946	134,871	55.7
発生土運営管理事業収入	2,001,834	1,930,695	71,139	3.7
公社事業収入(自主事業収入)	4,615,120	5,609,629	994,509	17.7
合計	30,961,723	32,565,723	1,604,000	4.9

#### イ 減少原因の部

平成17年度の主な正味財産の減少原因は、事業費281億1,888万余円であり、表12のとおり、前年度と比較して10億963万余円(3.5%)減少している。

これは、受託事業費が4億7,128万余円、公社事業費が5億3,835万余円それぞれ減少したものである。

受託事業費の減少は、主に、下水道事業費が2億3,496万余円増加したものの、土地区画整理事業費が8億8,929万余円減少したことによるものである。公社事業費が減少したのは、主に土地分譲にかかる経費が減少したことによるものである。

(表12) 事業別支出実績

(単位：千円、%)

事業	平成17年度	平成16年度	増( )減	増減率
受託事業費	25,991,642	26,462,925	471,283	1.8
土地区画整理事業費	9,783,464	10,672,754	889,290	8.3
下水道事業費	13,830,082	13,595,119	234,963	1.7
用地受託事業費	367,225	244,910	122,315	49.9
発生土運営管理事業費	2,010,871	1,950,142	60,729	3.1
公社事業費(自主事業費)	2,127,241	2,665,597	538,356	20.2
合計	28,118,885	29,128,524	1,009,639	3.5

## (4) 財政状態

平成17年度末及び平成16年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりであり、平成17年度末における資産合計は、899億9,582万余円、負債合計は、238億8,573万余円、正味財産は、661億1,008万余円である。

## ア 資産

資産合計は、前年度(912億9,481万余円)と比較して12億9,898万余円(1.4%)減少している。

これは、固定資産が9億5,868万余円増加したものの、流動資産が22億5,767万余円減少していることによるものである。

流動資産の減少は、主に、現金預金が18億8,396万余円増加したものの、事業資産が11億860万余円、受託事業立替金が20億3,613万余円それぞれ減少したことによるものである。キャッシュフローで見ると、現金預金の増加は、投資活動で14億3,607万余円、財務活動で21億91万余円を使用したものの、事業活動において、54億973万余円を獲得したことによるものである。

固定資産の増加は、主に、特定資産が6億1,000万円、投資その他の資産が4億8,827万余円それぞれ増加したことによるものである。特定資産の増加は、主に、貸付建物減価償却引当資産が5億2,000万円増加したことによるものである。

## イ 負債

負債合計は、前年度(267億9,203万余円)と比較して29億629万余円(10.8%)減少している。

これは、固定負債が主に長期借入金の減少などにより21億9,535万余円、流動負債が主に下水道事業未払金の減少などにより7億1,093万余円それぞれ減少したことによるものである。

## ウ 正味財産

正味財産は、661億1,008万余円で、前年度(645億277万余円)と比較して16億730万余円(2.5%)増加している。

## (5) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

### ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者ヒアリングを行うとともに、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

#### (ア) 事業の経営環境

公社は、市町村等からの委託を受けて、土地区画整理事業及び下水道事業を行っているが、土地区画整理事業は、新規の施行地区数が減少傾向にあり、また、下水道事業は、多摩地区の下水道普及率が100%(平成17年度末現在96%)に近づいており、下水道管建設の受託は、減少していくことが見込まれる。こうした状況から中長期的には、事業の確保が課題となっている。

#### (イ) 事業運営

公社は、自立的経営を確実なものとするため平成18年3月に、今後10年間の長期計画を策定した。

その内容は、総人件費の抑制、事業の着実な執行と積極的な新規事業の確保、採算性を向上させるため運営経費の縮減対策の強化の3項目となっており、この長期計画に沿った事業運営を着実に推進していく必要がある。

なお、平成20年度から新たな公益法人制度に移行することから公益財団法人としての認定を受けるために、今後の動向に適切に対応していく必要がある。

### イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運営状況について検証したところ、基本的な規定である経理規程(公社経理会計規程)は適切に整備されており、財務事務は一部改善すべき事例を除き、同規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

#### (ア) 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は、「組織規程」において定められている。

#### (イ) 帳簿組織

帳簿組織は、「経理会計規程」及び「経理会計事務細則」に基づき、総勘定元帳、現金出納簿、収支予算整理簿等を整備している。

(ウ) 現金及び預金の取扱

小口現金等の保管現金の管理については、現金出納簿により管理されて適切に行われている。

(エ) 契約事務

契約事務については、単価契約の事務処理において、チェック体制など一部検討を要するものが認められた。

また、委託契約において、長期にわたり特命随意契約が継続して行われているなど、競争性の確保の観点から見直しを検討すべきものが認められた。

(オ) 資金運用

資金運用は、「資金管理規程」及び「資金管理要綱」に定める資金運用の方針・方法に基づき、「資金運用管理検討委員会」において審議・決定している。

(別表1)比較正味財産増減計算書

(単位:円、%)

増加原因の部				
勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比較増減額 (C) = (A - B)	増減率 (C / B × 100)
1 基本財産運用収入	3,793	3,900	107	2.7
基本財産利息収入	3,793	3,900	107	2.7
2 事業収入	30,961,723,538	32,565,723,630	1,604,000,092	4.9
土地区画整理事業収入	9,796,939,765	10,827,063,829	1,030,124,064	9.5
下水道事業収入	14,171,011,219	13,956,387,893	214,623,326	1.5
用地受託事業収入	376,817,527	241,946,461	134,871,066	55.7
発生土運営管理事業収入	2,001,834,706	1,930,695,924	71,138,782	3.7
公社事業収入	4,615,120,321	5,609,629,523	994,509,202	17.7
3 雑収入	116,004,318	99,919,733	16,084,585	16.1
4 引当金取崩額	206,100,947	131,886,094	74,214,853	56.3
増加原因の部合計	31,283,832,596	32,797,533,357	1,513,700,761	4.6
減少原因の部				
勘定科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比較増減額 (C) = (A - B)	増減率 (C / B × 100)
1 事業費	28,118,885,293	29,128,524,667	1,009,639,374	3.5
土地区画整理事業費	9,783,464,033	10,672,754,064	889,290,031	8.3
下水道事業費	13,830,082,903	13,595,119,420	234,963,483	1.7
用地受託事業費	367,225,684	244,910,631	122,315,053	49.9
発生土運営管理事業費	2,010,871,345	1,950,142,881	60,728,464	3.1
公社事業費	2,127,241,328	2,665,597,671	538,356,343	20.2
2 管理費	868,508,448	878,697,564	10,189,116	1.2
3 減価償却額	479,661,007	508,105,609	28,444,602	5.6
4 支払利息	97,861,586	124,176,646	26,315,060	21.2
5 固定資産除却額	3,743,268	2,216,063	1,527,205	68.9
6 雑損失額	1,440,000	3,137,765	1,697,765	54.1
7 引当金繰入額	106,424,372	139,610,949	33,186,577	23.8
減少原因の部合計	29,676,523,974	30,784,469,263	1,107,945,289	3.6
当期正味財産増加額	1,607,308,622	2,013,064,094	405,755,472	20.2
前期繰越正味財産額	64,502,775,218	62,489,711,124	2,013,064,094	3.2
期末正味財産合計額	66,110,083,840	64,502,775,218	1,607,308,622	2.5

(別表2-1) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	資 産 の 部		比較増 減額 (C) = (A - B)	増減率 (C/B × 100)
	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)		
1 流動資産	54,759,759,089	57,017,438,262	2,257,679,173	4.0
現金預金	8,511,033,702	6,627,070,360	1,883,963,342	28.4
現金	234,866	222,080	12,786	5.8
預金	8,510,798,836	6,626,848,280	1,883,950,556	28.4
前渡資金	18,314,903	11,371,507	6,943,396	61.1
未収入金	14,286,928,878	15,387,924,567	1,100,995,689	7.2
土地区画整理事業未収金	4,339,151,301	3,843,891,586	495,259,715	12.9
下水道事業未収金	9,690,816,850	11,410,826,236	1,720,009,386	15.1
用地受託事業未収金	158,527,642	26,151,629	132,376,013	506.2
発生土事業未収金	93,304,096	99,817,041	6,512,945	6.5
その他の事業未収金	5,128,989	7,238,075	2,109,086	29.1
受託事業立替金	5,275,564,092	7,311,703,229	2,036,139,137	27.8
土地区画整理事業立替金	5,275,564,092	7,311,703,229	2,036,139,137	27.8
事業資産	26,365,959,069	27,474,563,418	1,108,604,349	4.0
土地資産	25,932,995,823	27,006,305,903	1,073,310,080	4.0
半成工事資産	432,963,246	468,257,515	35,294,269	7.5
半製品	4,789,354	2,930,118	1,859,236	63.5
その他の流動資産	297,169,091	201,875,063	95,294,028	47.2
前払費用	2,400,751	2,339,591	61,160	2.6
前払保険料	4,694,437	3,534,471	1,159,966	32.8
その他の未収金	238,411,650	144,010,373	94,401,277	65.6
立替金	22,572,176	22,572,176	0	0
預け金	3,877,000	0	3,877,000	-
未経過利息	22,968,479	28,294,508	5,326,029	18.8
従業員短期貸付金	2,244,598	1,123,944	1,120,654	99.7
2 固定資産	35,236,061,533	34,277,372,251	958,689,282	2.8
基本財産	13,000,000	13,000,000	0	0
基本財産	13,000,000	13,000,000	0	0
その他の固定資産	35,223,061,533	34,264,372,251	958,689,282	2.8
有形固定資産	4,717,143,943	4,849,422,607	132,278,664	2.7
建物	2,746,636,283	2,897,102,075	150,465,792	5.2
構築物	108,640,427	124,846,853	16,206,426	13.0
車両運搬具	77,698	77,698	0	0
工具器具備品	28,087,379	36,139,158	8,051,779	22.3
土地	1,626,451,656	1,764,033,473	137,581,817	7.8
建設仮勘定	207,250,500	27,223,350	180,027,150	661.3
無形固定資産	79,586,637	86,892,656	7,306,019	8.4
電話加入権	1,936,480	1,936,480	0	0
電気通信施設利用権	105,060	115,566	10,506	9.1
ソフトウェア	77,545,097	84,840,610	7,295,513	8.6
投資その他の資産	14,216,330,953	13,728,056,988	488,273,965	3.6
敷金及び保証金	158,400	3,877,000	3,718,600	95.9
貸付建物	6,584,968,693	6,225,011,774	359,956,919	5.8
貸付土地	5,943,546,808	5,770,134,499	173,412,309	3.0
差入有価証券	9,996,000	9,996,000	0	0
立替金	1,237,035,126	1,040,466,850	196,568,276	18.9
従業員長期貸付金	170,970,528	201,131,333	30,160,805	15.0
積立保険料	256,345,352	469,228,208	212,882,856	45.4
長期前払保険料	13,310,046	8,211,324	5,098,722	62.1
特定資産	16,210,000,000	15,600,000,000	610,000,000	3.9
退職手当引当資産	2,000,000,000	2,090,000,000	90,000,000	4.3
貸付建物減価償却引当資産	2,000,000,000	1,480,000,000	520,000,000	35.1
開発事業積立金	9,860,000,000	9,680,000,000	180,000,000	1.9
修繕積立資産	1,950,000,000	1,950,000,000	0	0
工事補償積立資産	200,000,000	200,000,000	0	0
修復積立資産	200,000,000	200,000,000	0	0
資 産 合 計	89,995,820,622	91,294,810,513	1,298,989,891	1.4

(別表2 - 2)比較貸借対照表

(単位：円、%)

負債及び正味財産の部				
科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比較増減額 (C) = (A - B)	増減率 (C/B × 100)
1 流動負債	14,309,646,866	15,020,585,954	710,939,088	4.7
未払金	13,385,956,843	14,396,842,027	1,010,885,184	7.0
土地区画整理事業未払金	2,771,048,767	2,588,368,337	182,680,430	7.1
下水道事業未払金	8,801,292,925	10,362,718,867	1,561,425,942	15.1
用地受託事業未払金	57,245,694	1,492,127	55,753,567	-
発生土事業未払金	848,510,729	752,784,363	95,726,366	12.7
都返還未払金	362,603,568	439,022,448	76,418,880	17.4
土地等未払金	1,197,122	4,625,652	3,428,530	74.1
その他の事業未払金	238,608,268	63,744,882	174,863,386	274.3
その他の未払金	305,449,770	184,085,351	121,364,419	65.9
前受金	278,519,695	324,876,175	46,356,480	14.3
土地収入前受金	0	64,000,000	64,000,000	-
その他の前受金	278,519,695	260,876,175	17,643,520	6.8
受託事業預り金	28,210,000	25,000,000	3,210,000	12.8
預り金	606,200,328	257,872,052	348,328,276	135.1
公租公課預り金	18,777,604	18,250,578	527,026	2.9
利用代行預り金	6,605,224	4,883,474	1,721,750	35.3
その他の預り金	580,817,500	234,738,000	346,079,500	147.4
引当金	10,760,000	15,995,700	5,235,700	32.7
修繕引当金	10,760,000	15,995,700	5,235,700	32.7
2 固定負債	9,576,089,916	11,771,449,341	2,195,359,425	18.6
長期借入金	6,000,000,000	8,000,000,000	2,000,000,000	25.0
長期預り金	1,460,479,870	1,561,398,420	100,918,550	6.5
引当金	2,115,610,046	2,210,050,921	94,440,875	4.3
退職手当引当金	2,005,141,210	2,100,213,285	95,072,075	4.5
特別修繕引当金	110,468,836	109,837,636	631,200	0.6
負債合計	23,885,736,782	26,792,035,295	2,906,298,513	10.8
正味財産	66,110,083,840	64,502,775,218	1,607,308,622	2.5
(うち基本金)	(13,000,000)	(13,000,000)	0	0
(うち当期正味財産増加額)	(1,607,308,622)	(2,013,064,094)	405,755,472	28.0
負債及び正味財産合計	89,995,820,622	91,294,810,513	1,298,989,891	1.4

## (別表3)平成17年度収支計算書

(単位:円、%)

収入科目	予算 (A)	決算 (B)	差額 (B)-(A)	収入率 (B/A)×100
1. 基本財産運用収入	10,000	3,793	6,207	37.9
1. 基本財産運用収入	10,000	3,793	6,207	37.9
2. 事業収入	31,455,750,000	33,165,126,051	1,709,376,051	105.4
1. 土地区画整理事業収入	9,672,618,000	11,836,288,902	2,163,670,902	122.4
2. 下水道事業収入	15,500,000,000	14,171,011,219	1,328,988,781	91.4
3. 用地受託事業収入	338,219,000	376,817,527	38,598,527	111.4
4. 発生土運営管理事業収入	1,471,379,000	2,020,569,021	549,190,021	137.3
5. 公社事業収入	4,473,534,000	4,760,439,382	286,905,382	106.4
3. 雑収入	131,552,000	158,342,469	26,790,469	120.4
1. 受取利息	32,182,000	37,664,763	5,482,763	117.0
2. 雑収入	99,370,000	120,677,706	21,307,706	121.4
4. 借入金収入	8,600,000,000	1,000,000,000	7,600,000,000	11.6
1. 長期借入金収入	7,000,000,000	1,000,000,000	6,000,000,000	14.3
2. 短期借入金収入	1,600,000,000	0	1,600,000,000	0
5. 特定資産取崩収入	3,499,004,000	910,000,000	2,589,004,000	26.0
1. 特定資産取崩収入	3,499,004,000	910,000,000	2,589,004,000	26.0
当期収入合計(A)	43,686,316,000	35,233,472,313	8,452,843,687	80.7
前期繰越収支差額(B)	2,000,000,000	6,504,928,517	4,504,928,517	325.2
収入合計(C=A+B)	45,686,316,000	41,738,400,830	3,947,915,170	91.4
支出科目	予算 (A)	決算 (B)	差額 (A)-(B)	執行率 (B/A)×100
1. 事業費	36,915,734,000	28,387,659,850	8,528,074,150	76.9
1. 土地区画整理事業費	11,506,843,000	9,793,560,502	1,713,282,498	85.1
2. 下水道事業費	15,360,450,000	13,830,082,903	1,530,367,097	90.0
3. 用地受託事業費	372,888,000	367,225,684	5,662,316	98.5
4. 発生土運営管理事業費	2,249,999,000	2,087,241,509	162,757,491	92.8
5. 公社事業費	7,425,554,000	2,309,549,252	5,116,004,748	31.1
2. 管理費	1,309,178,000	854,507,952	454,670,048	65.3
1. 管理費	1,309,178,000	854,507,952	454,670,048	65.3
3. 支払利息	231,400,000	92,535,557	138,864,443	40.0
1. 支払利息	231,400,000	92,535,557	138,864,443	40.0
4. 借入金返済支出	5,600,000,000	3,000,000,000	2,600,000,000	53.6
1. 長期借入金返済支出	4,000,000,000	3,000,000,000	1,000,000,000	75.0
2. 短期借入金返済支出	1,600,000,000	0	1,600,000,000	0
5. 特定資産支出	1,600,004,000	520,000,000	1,080,004,000	32.5
1. 特定資産支出	1,600,004,000	520,000,000	1,080,004,000	32.5
6. 予備費	30,000,000	0	30,000,000	0
1. 予備費	30,000,000	0	30,000,000	0
支出合計(D)	45,686,316,000	32,854,703,359	12,831,612,641	71.9
当期収支差額(E=A-D)	2,000,000,000	2,378,768,954	4,378,768,954	118.9
次期繰越収支差額(F=C-D)	0	8,883,697,471	8,883,697,471	-

(注) 上記の収入及び支出には、出納整理期間(平成18.4.1~5.31)における収入・支出を含む。

## (別表4)平成16年度収支計算書

(単位:円、%)

収入科目	予算 (A)	決算 (B)	差額 (B)-(A)	収入率 (B/A)×100
1. 基本財産運用収入	10,000	3,900	6,100	39.0
1. 基本財産運用収入	10,000	3,900	6,100	39.0
2. 事業収入	32,247,549,000	33,473,027,272	1,225,478,272	103.8
1. 土地区画整理事業収入	9,979,147,000	11,738,248,378	1,759,101,378	117.6
2. 下水道事業収入	15,000,000,000	13,956,387,893	1,043,612,107	93.0
3. 用地受託事業収入	286,925,000	241,946,461	44,978,539	84.3
4. 発生土運営管理事業収入	1,529,477,000	1,930,975,259	401,498,259	126.3
5. 公社事業収入	5,452,000,000	5,605,469,281	153,469,281	102.8
3. 雑収入	429,344,000	457,842,760	28,498,760	106.6
1. 受取利息	12,273,000	21,114,720	8,841,720	172.0
2. 雑収入	417,071,000	436,728,040	19,657,040	104.7
4. 借入金収入	9,600,000,000	2,000,000,000	7,600,000,000	20.8
1. 長期借入金収入	7,000,000,000	2,000,000,000	5,000,000,000	28.6
2. 短期借入金収入	2,600,000,000	0	2,600,000,000	0
5. 特定資産取崩収入	580,005,000	0	580,005,000	0
1. 特定資産取崩収入	580,005,000	0	580,005,000	0
当期収入合計(A)	42,856,908,000	35,930,873,932	6,926,034,068	83.8
前期繰越収支差額(B)	2,300,000,000	5,434,529,178	3,134,529,178	236.3
収入合計(C=A+B)	45,156,908,000	41,365,403,110	3,791,504,890	91.6
支出科目	予算 (A)	決算 (B)	差額 (A)-(B)	執行率 (B/A)×100
1. 事業費	33,792,700,000	27,778,277,284	6,014,422,716	82.2
1. 土地区画整理事業費	11,472,270,000	13,595,253,685	2,122,983,685	118.5
2. 下水道事業費	14,860,701,000	11,940,729,562	2,919,971,438	80.4
3. 用地受託事業費	262,075,000	244,910,631	17,164,369	93.5
4. 発生土運営管理事業費	1,926,060,000	1,758,316,870	167,743,130	91.3
5. 公社事業費	5,271,594,000	1,501,514,905	3,770,079,095	28.5
2. 管理費	1,628,208,000	1,173,382,298	454,825,702	72.1
1. 管理費	1,628,208,000	1,173,382,298	454,825,702	72.1
3. 支払利息	306,000,000	118,815,011	187,184,989	38.8
1. 支払利息	306,000,000	118,815,011	187,184,989	38.8
4. 借入金返済支出	6,600,000,000	3,000,000,000	3,600,000,000	45.5
1. 長期借入金返済支出	4,000,000,000	3,000,000,000	1,000,000,000	75.0
2. 短期借入金返済支出	2,600,000,000	0	2,600,000,000	0
5. 特定資産支出	2,800,000,000	2,790,000,000	10,000,000	99.6
1. 特定資産支出	2,800,000,000	2,790,000,000	10,000,000	99.6
6. 予備費	30,000,000	0	30,000,000	0
1. 予備費	30,000,000	0	30,000,000	0
支出合計(D)	45,156,908,000	34,860,474,593	10,296,433,407	77.2
当期収支差額(E=A-D)	2,300,000,000	1,070,399,339	3,370,399,339	46.5
次期繰越収支差額(F=C-D)	0	6,504,928,517	6,504,928,517	-

(注) 上記の収入及び支出には、出納整理期間(平成17.4.1~5.31)における収入・支出を含む。